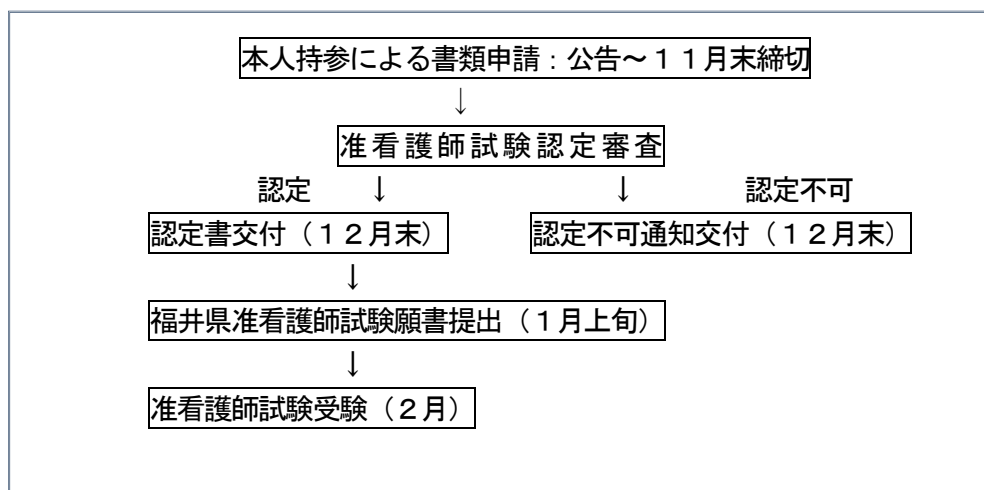


外国の看護師学校養成所を卒業した者又は外国において看護師免許を取得した者の 福井県准看護師試験受験資格認定に関する要領

外国の看護師学校養成所を卒業した者又は外国において看護師免許を取得した者が、日本で准看護師試験を受験するためには、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第22条第4号に基づき、都道府県知事の認定が必要とされる。福井県准看護師試験受験資格認定の手続き及び審査方法は次のとおりとする。



1 審査対象者

外国の看護師学校養成所を卒業し、又は外国において看護師免許に相当する免許を受けた者で、福井県が実施する准看護師試験の受験資格を得ようとするもの

2 審査方法

審査対象者からの申請書類により、審査対象者が日本の准看護師学校養成所を卒業した者と同等以上であるか否かについて、以下の認定基準に基づき審査を行う。

3 認定基準

下記の（１）から（８）までの認定基準を満たした者に対し、福井県准看護師試験受験資格認定を行う。

（１）外国における看護師学校養成所の修業年限

ア 外国看護師学校養成所の入学資格

中学校卒業以上（修業年限9年以上）、又は同等と認められる者

イ 外国看護師学校養成所の修業年限

2年以上

ウ 外国看護師学校養成所卒業までの修業年限

11年以上、又は同等と認められる者

（２）教育科目の履修時間

履修時間の合計が1,890時間以上で、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（昭和26年文部省・厚生省令第1号）等に規定する基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の時間を概ね満たすこと。

（３）教育環境

日本の准看護師学校養成所と同等以上と認められること。

- (4) 外国看護師学校養成所の要件
当該国又は州政府等によって正式に認められた外国看護師学校養成所であること。
- (5) 外国看護師学校養成所卒業後、当概国の看護師免許取得の有無
原則として取得していること。
- (6) 当概国の看護師免許を取得する場合の国家試験制度
国家試験又はこれと同等の制度が確立されていること。
- (7) 日本語能力
日本の中学校及び高等学校を卒業していない者については、日本語能力試験N1の認定を受けていること。
- (8) 准看護師資格取得後、福井県内の医療機関等で就労予定であること。

4 提出書類

申請に当たって、申請者は以下の書類を福井県健康福祉部地域医療課へ提出すること。

- (1) 福井県准看護師試験受験資格認定申請書（様式1）
- (2) 福井県准看護師試験受験資格認定申請理由書（様式2）
- (3) 履歴書
学歴については、日本の小学校に相当する学校から看護師学校養成所卒業まで、入学・卒業年次を各々の学校について西暦で記入すること。また、職歴についてもできるだけ詳細に記載すること。
- (4) 在留カード、特別永住者証明書又は住民票の写し（出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成21年法律第76号）の経過措置により在留カードとみなされる登録証明書を含む。）、又は、日本国籍を有する者の場合は戸籍抄本又は戸籍謄本。（日本国籍を有するものに限る。）
※申請前6ヶ月以内に発行されたものに限る。
- (5) 医師の診断書（様式3）
日本の医師資格を有する者により、申請前1ヶ月以内に発行されたものに限る。
- (6) 写真（様式4）
※6×4cmのもの1枚。申請前6ヶ月以内に脱帽正面で撮影したものに限る。
- (7) 外国で取得した看護師免許証の写し
- (8) 外国における資格試験の合格証書の写し又は合格証明書
- (9) 卒業した外国看護師学校養成所の卒業証書の写し、又は卒業証明書
- (10) 卒業した外国看護師学校養成所の学業成績書の写し、又は学業成績証明書
- (11) 卒業した外国看護師学校養成所で履修した科目ごとの教育内容、単位数及び時間数を明らかにした書類（教育課程、シラバス等）
当該施設長の証明のあるものに限る。教育内容は講義と臨地実習の別がわかるように記載すること。単位制であっても、必ず時間数に換算すること。また、クォーター制の場合、はセメスター制として換算し直すこと。
- (12) 保健師助産師看護師学校養成所指定規則別表4における教育内容及び履修時間と、卒業した外国の看護師学校養成所の教育内容及び履修時間数の対照表（様式5）
なお、教育内容は、基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の別がわかるように記載すること。また、講義と臨地実習を区別すること。
※対照表記入方法を参照すること。

(13) 卒業した外国看護師学校養成所の施設現況書（様式6）

※卒業当時の状況を記載し、「 年 月 日時点」の日付もその当時のものであること。

(14) 外国で外国看護師免許を取得した者にあつては、その根拠法令の関係条文の抜粋

(15) 卒業した外国看護師学校養成所のパンフレット（当該学校養成所が当該国、州政府等により正式に認可されたものであることを示す証明）

(16) 日本の中学校及び高等学校を卒業していない者の場合は、日本語能力試験N1認定書と成績書の写し

(17) 准看護師資格取得後は、福井県内の医療機関等で就労予定であることを示す証明書（様式任意）

5 認定審査結果の通知

審査結果については、認定書若しくは、認定不可通知書を交付する。

なお、認定不可の場合は、認定不可の理由を説明のうえ、手渡しにて交付する。

6 書類作成上の注意

(1) 認定申請書類の部数は1部とする。

(2) 書類の(1)、(2)、(5)、(6)、(12)及び(13)は、所定の様式による。

(3) 書類(12)は、日本語で記載すること。

(4) 書類のうち、外国語で記載されているものには、すべて日本語訳を添付すること。

(5) 書類(7)～(11)及び(13)～(15)については、提出書類原本に日本語訳の書類を添付し、公的な機関（当該国の大使館、領事館、外務省等）において真実である旨の確認を受け、その証明を併せて提出すること。

※当該国の大使館、領事館とは、外国に所在する日本国の大使館及び領事館ではない。

(6) 書類(7)～(10)及び(16)については、各原本を持参すること。（原本は照合後に返還する。）

(7) 書類等の照会に関しては、申請者本人が行うこと。

7 申請時の注意

(1) 認定申請（申請書類の提出）は、本人が事前予約を行った上で持参すること。予約をせず来庁した場合、対応できないことがあるので注意すること。

(2) 認定申請（書類提出）日時の予約、認定申請は、必ず申請者本人が行うこと。郵送及び代理による申請は受理しない。

(3) 書類に不備があった場合は受理できないため、申請の日程に余裕を持つこと。

なお、申請前にはチェックリストを用い、自身で書類が揃っていることを確認すること。

(4) 申請時は、記載した申請書類のほか、写真付きの身分証明書、印鑑、筆記用具を持参すること。

様式 1

福井県准看護師試験受験資格認定申請書

氏^{よみ} 名^{がな} 印

生 年 月 日 西暦 年 月 日

国（本）籍

卒業学校名

在 学 期 間 西暦 年 月～ 年 月

外国看護師免許の取得年月 西暦 年 月

現 住 所 〒

住所地

電話（TEL）

連 絡 先 〒

住所地

電話（TEL）

（続柄）

福井県准看護師試験を受験するため、別添のとおり関係書類を添えて資格認定を申請します。

年 月 日

福 井 県 知 事 殿

様式 2

福井県准看護師試験受験資格認定申請書

よみ
氏

がな
名

印

国（本）籍

今般、福井県准看護師試験の受験資格認定申請を行う理由は次のとおりです。

申請理由（具体的に記入すること。）

（１）目的

（２）必要性

（３）将来計画

診 断 書

氏 名 性別 男 女
生 年 月 日 年 月 日 年 齢 歳

上記の者について、下記のとおり診断します。

- 1 視覚機能
目が見えない ☐ 該当しない ☐ 該当する
該当する場合において補助的(又は代替)手段があればその内容(できるだけ具体的に)

- 2 聴覚機能
耳が聞こえない ☐ 該当しない ☐ 該当する
該当する場合において補助的(又は代替)手段があればその内容(できるだけ具体的に)

- 3 音声・言語機能
口がきけない ☐ 該当しない ☐ 該当する
該当する場合において補助的(又は代替)手段があればその内容(できるだけ具体的に)

- 4 精神機能
精神機能の障害 ☐ 明らかに該当なし ☐ 専門家による判断が必要
専門家による判断が必要な場合において診断名及び現に受けている治療の内容
並びに現在の状況(できるだけ具体的に)

- 5 麻薬、大麻若しくはあへんの中毒
☐ あり ☐ なし

診 断 年 月 日 年 月 日
病院、診療所又は介護老人保健施設等の名称

医 師 所在地

氏 名 印

写 真 台 紙



(6 c m × 4 c m)

氏 名 _____

生 年 月 日 _____ 西 暦 年 月 日

国 (本) 籍 _____

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

卒 業 学 校 名 _____

様式5

保健師助産師看護師養成所指定規則における准看護師学校養成所の教育内容との対照表

指定規則における教育内容					申請者の成績書に基づく全履修科目 (成績書の日本語訳を記載)				差引 時間数 (②-①)
科 目		時間数			科 目	時間数(単位数)			
		講義	実習	計①		講義	実習	計②	
基礎分野	論理的思考の基盤	35		35					
	人間の生活・社会	35		35					
専門基礎分野	人体の仕組みと働き	105		105					
	栄養	35		35					
	薬理	70		70					
	疾病の成り立ち	105		105					
	保健医療福祉の仕組み	35		35					
	看護の法律								
	基礎看護(385)								
専門分野	看護概論	70		70					
	基礎看護技術	245		245					
	臨床看護概論	70		70					
	成人看護	210		210					
	老年看護								
	母子看護	70		70					
	精神看護	70		70					
	臨地実習(735)								
	基礎看護		210	210					
	成人看護	385		385					
	老年看護								
	母子看護		70	70					
	精神看護		70	70					
	合 計		1155	735	1890	合 計			

学校の施設現況書

年 月 日

学校養成所名

学校養成所長名 署名

年 月 日時点

事項		記入欄						
1. 設置主体		国立 公立 市立			2. 設置年(西暦) 年			
3 教員 組織	大学・短大		教授		准教授		講師	
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
		専門基礎科目						
		専門科目						
	学校養成所		専任教員		非常勤			
		専門基礎科目						
		専門科目						
4. 学生の状況		学年定員 人		総定員 人				
5. 施設整備		図書室(館)		有 無				
		看護に関する蔵書				冊		
		実習室		有 無				
		総面積				㎡		
		在宅看護実習室		有 無				
		教室数(演習室を含む)				室(看護学部に係る分のみ)		
		情報処理室(コンピュータ演習室)		有 無				
6. 実習施設 ※看護職員には、看護に関する資格を有する者の数を記入する。		基礎看護学・成人看護学の実習を行った主な病院						
		施設名						
		病床数 床		看護職員数 人				
		学生の指導者の複数配置 有 無						
		看護基準・手順の整備 有 無						
		老年看護学の実習を行った主な施設(病院やナーシングホーム等)						
		施設名						
		入所定員数 人		看護職員数 人				
		小児看護学の実習を行った主な施設(小児病棟のみ)						
		施設名						
		1日平均患児数 人		病棟看護職員数 人				
		母性看護学の実習を行った主な施設(産婦人科病棟のみ)						
		施設名						
		年間分娩件数 件		病棟看護職員数 人				
		精神看護学の実習を行った主な施設(精神病棟のみ)						
		施設名						
		病床数 床		病棟看護職員数 人				